

平成24年行政事業レビューシート

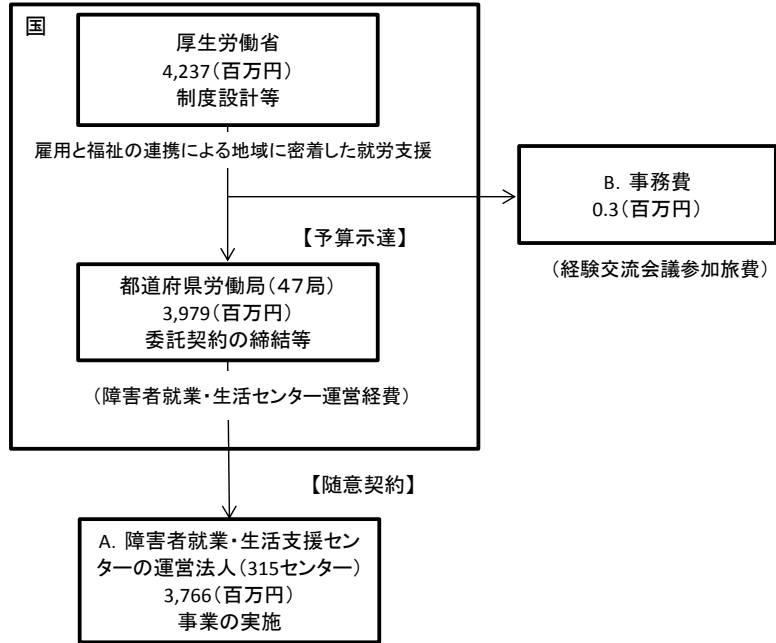
(厚生労働省)

事業名	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施する。 【就業支援】 ○ 就職に向けた準備支援(職業準備訓練、職場実習のあっせん) ○ 求職活動支援 ○ 事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言 等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	3,391	3,700	4,237	4,253	4,543		
		補正予算							
		繰越し等							
	計	3,391	3,700	4,237	4,253	4,543			
	執行額	2,913	3,293	3,769					
執行率(%)	86	89	89						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	就職件数	成果実績	件	7,961	10,331	13,769	12,800		
		達成度	%	121	112	110			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	支援対象障害者数	活動実績(当初見込み)	人	64,665	78,082	94,960	—		
					(73,000)	(90,000)	(97,500)		
単位当たりコスト	0.04百万円(3,766百万円/94,960人)		算出根拠	0.04百万円(313センターの執行額3,766百万円÷支援対象者数)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	0.3	障害者就業・生活支援センター設置予定数の増加等のため。					
	職員旅費	4	4						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	庁費	0.8	0.8						
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	4248	4537						
計	4253	4543							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う全国斉一的な雇用対策の一環として、地域の状況を踏まえつつ、国が行う職業紹介等と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、引き続き、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業に必要な経費を精査することに等により、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	障害者雇用促進法に基づく都道府県知事が指定した団体に委託して実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	センター運営経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行っており、実効性は高いと考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成21年度以降、成果目標を上回る実績をあげている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成22、23年度の活動実績は見込みを上回った。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>成果目標及び活動実績見込みに対しては、ここ数年、確実に実績をあげており、平成23年度は特命随意契約により313法人(社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人 等)と契約し事業を実施している。今後も、障害者の雇用促進、職場定着に向け、就労面と生活面の両面にわたった支援が重要となることから、本事業については引き続き実施していく必要がある。</p> <p>なお、各都道府県労働局と313法人との委託契約に基づく委託事業実施結果報告書及び精算報告書により実施状況を把握、また、労働局による実施法人への定期的な経理監査により委託費の適正な執行を把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	756	平成23年行政事業レビュー	686

※平成23年度実績を記入

(雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社福)京都総合福祉協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	センター運営経費	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)京都総合福祉協会	センター運営経費	24	随意契約	
2	(社福)JHC板橋会	センター運営経費	24	随意契約	
3	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	センター運営経費	24	随意契約	
4	(社福)神戸聖隷福祉事業団	センター運営経費	24	随意契約	
5	(社福)共生福祉会	センター運営経費	23	随意契約	
6	(社福)北九州市手をつなぐ育成会	センター運営経費	20	随意契約	
7	(社福)旭川荘	センター運営経費	19	随意契約	
8	(社福)岩崎学園	センター運営経費	19	随意契約	
9	(NPO)ワークス未来千葉	センター運営経費	19	随意契約	
10	医療法人社団至空会	センター運営経費	19	随意契約	